

○深谷秀峰議長 次， 3 番藤田謙二議員の発言を許します。藤田謙二議員。

〔3 番 藤田謙二議員 登壇〕

○3 番（藤田謙二議員） 3 番藤田謙二でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず初めに，先日行われました合併 10 周年記念式典では，「つながる思い 果てない未来」のキャッチコピーに込められているように，この地域が市民協働のもと，将来にわたって永続的に存続していけるよう，次世代へしっかりとつないでいけるまちづくりに取り組んでいく必要性を再認識，そして共有することができた節目の 1 回になったことと感じています。そして，この 10 年間築いてきた 4 地区の一体感の醸成をさらに深めながらも，それぞれの地区の個性や魅力を継承，磨きをかけ，次なる 20 周年に向け新たな歴史を積み重ねていくべく一翼を担っていけるよう努めてまいりたいと考えております。

また，14 日投開票の日程で，現在衆議院選挙が行われておりますが，地方創生を初め経済再生，安全・安心な国土及び地域社会を構築する上で大変重要な選挙であります。円安やエネルギー高騰対策とあわせた景気対策，企業や地域に活力を与えるさまざまな成長戦略，将来に安心の持てる持続可能な社会保障制度づくりなど，活力ある国づくりや人・物・サービスを動かす基盤づくり，地域の特性を生かしたコンパクトなまちづくり，地域を支える農林水産商工業の再生と活性化など，自立できる元気な地域づくり，さらには大災害に対する防災と復興の加速化，外交防衛，安全保障の体制の再構築，エネルギーや食料の安心できる供給体制など，危機に対する万全な備えのためにも，ぜひ有権者の皆さんには権利を放棄することなく大切な一票を投じていただき，まさに今，次の世代のためにも確かな未来をともに作っていくことが必要であります。

安倍政権が発足して 2 年が経過し，経済再生を掲げ多くの政策が実行され，少しずつではありますが，景気に上向きの兆しが見えてきています。しかしながら，地方においてはまだまだ実感として感じ得ない状況にあり，これまでの脱デフレ，経済の好循環への期待感を地方や中小零細企業にまで実感として浸透できるように，国・県・市が連携を深めながら推進していかなければならない大切な時期でもあります。そのような意味からも，日本のかじ取りを大きく左右する重要な選挙であり，現在，期日前投票も朝 8 時 30 分から夜 8 時まで本庁及び各支所で行うことができますので，投票日当日都合の悪い方はぜひご利用いただければと思います。

それでは質問に入ります。今回は，前述した地方創生の 1 つでもある地域特性を生かした産業の振興とその拠点整備，人口減少対策についての 3 項目，10 件の質問を行います。

本市の基幹産業である農林畜産業を取り巻く環境は，従事者の高齢化，後継者や労働力の不足，農家人口の減少，耕作放棄地の増加，生産環境の悪化，イノシシ等による農作物の被害など，さまざまな要因により厳しい状況にあると言えます。

全国に目を向けても，農林水産省が農林業，農山村の現状と変化を的確に捉え，きめ細やかな農林行政を推進するために，5 年ごとに農林業を営んでいる全ての農家，林家や法人を対象に調査実施している農林業センサスの直近，2010 年 2 月の結果でも，全国の就業者人口は 260 万人で，5 年前——2005 年に比べて 75 万人，22.4%減少し，農業就業者の平均年齢も 6

3. 2歳から65.8歳に上昇、また、耕作放棄地面積も40万ヘクタールとなり、5年前に比べて1万ヘクタール、2.6%増加しているということでもあります。

茨城県においても同じように、農業就業者人口は11万3,000人で、5年前に比べて2万9,000人、20.2%減少、平均年齢も63.6歳から65.7歳に上昇、耕作放棄地も2万1,000ヘクタールと、5年前に比べて800ヘクタール、3.7%増加しています。来年、2015年には、再度新たな調査が行われるわけではありますが、さらに厳しい状況となっているものと推察するところでもあります。

このような状況下、1次産業である農林業者が農畜産物の生産だけでなく、加工、2次産業、流通・販売の3次産業へ取り組み、製造・加工や卸、小売り、観光などの産業へ挑戦し、新しい食品や付加価値を生み出すことで農山村地域の活性化につなげていこうとする6次産業化の推進に大きな期待が高まっています。

本県においても、農産物を活用した加工品の製造・販売、新しい販売方式の導入、地元農産物の直売、マーケティングなどの6次産業化に取り組む方々への相談窓口として、「茨城6次産業化サポートセンター」が設置され、相談内容に応じてサポートセンターが認定する6次産業化プランナーを派遣するなどの支援が行われています。

そこで、本市としても農林畜産業の再生、発展が地域創生の観点からも地域特性を生かした産業の振興に大きく寄与する可能性を秘めているものと期待しているところではありますが、(1)農商工観連携による6次産業化の推進について、①として、本市における6次産業化の取り組みの現況についてお伺いいたします。また②として、推進していくに当たっての課題及び今後の展望についてお伺いいたします。

2つ目は、複合型交流拠点施設（道の駅）整備についてであります。

前述の6次産業化にもかかわりますが、本市の基幹産業である農林畜産業振興及び地域全体の交流人口の拡大による地域産業の活性化を図ることを目的とした複合型交流拠点施設（道の駅）整備が、土地の造成が行われるなど動き始めています。

7月号の「広報ひたちおおた」には、平成25年に策定した基本計画の方針に基づく基本設計、全体配置計画や建築物の規模、形状などが今年3月に完了し、この基本計画に基づき、今年度は実施計画及び造成工事に着手し、平成28年7月のオープン予定に向けて取り組んでいくとの内容の記事が掲載されておりました。

しかし、いま一つ市民の皆さんには情報が伝わっていないようで、10月に開催した議会報告会の中でも市民の方から、「つくと決まった以上、知恵を出し合い、失敗しないよう進めてもらいたい」といった意見や、11月に行った市政活動報告会の参加者からも、「どんな内容でいつオープンなのか、また、常陸大宮市でも同時期に道の駅が建設されるが、ほかの道の駅と比べてときに、この施設の売りは何なのか」といった質問が出されるなど、関心が高まりつつある一方で、内容がよくわからないといった状況のようでもあります。

そこで今回は、市民の皆さんにも広く内容を知っていただいた上、行政や市民、地域がともに協力し、愛される施設とするべく、進捗状況についてお伺いいたします。

1 1月から市内4地区において、直売所に農産物の出荷を希望される方を対象にした説明会が開かれるなどしておりますが、①として、施設の運営内容についてお伺いをいたします。また②として、第三セクター設立準備委員会について、どのようなメンバーで、これまでにどのような協議が進んでいるのかお伺いいたします。

そして道の駅としては、今年の10月に日立おさかなセンターなど10駅が追加され、平成5年に制度が創設されて以来、これまで20年の間に全国で1,040駅が登録されており、茨城県内にも既に11の駅が存在しています。その中には、たまたま通りすがりに立ち寄るといった休憩タイプの施設から、施設自体を目的にわざわざ訪れていただくアミューズメントタイプの施設まで実にさまざまであります。今回の整備事業については、決して時期的には先進とは言えない、これからの時期にオープンするという事で既存の施設以上に独自性、オリジナリティーが求められるものと感じています。そこで③として、今回の施設の独自性となる特徴についてお伺いいたします。

さらに、道の駅構想が立ち上がって以来、議会としてもこれまでに所管事務調査や政務調査等で各地の集客力の高い人気のある道の駅を視察に伺うなどしてきました。その中で感じたことは、施設そのものの自体の充実や商品の品ぞろえ、陳列の工夫などクオリティーの高さはもちろんですが、それ以上に人、いわゆる現場のトップとなる駅長の熱い情熱と手腕が鍵を握っているという事です。勝ち組と言われる施設の駅長に共通しているのは、熱意と企画力や決断力の高さであります。そこで④として、本施設の駅長についてはどのようになっているのかお伺いいたします。

また、施設整備に関して、幸久大橋を含む国道349号バイパスの4車線化の道路整備が今後進められると伺っていますが、施設に面する道路部分の工事の時期など、⑤として、面前道路国道349号バイパスの4車線化についてお伺いをいたします。

3つ目は、人口減少対策についてであります。

現在本市では、少子化・人口減少対策を重点戦略の上位に掲げ、子育て支援など先進的な施策を遂行しており、出生数も平成23年まで減少傾向にあったものを好転させるなど、一定の成果へとつながり、高く評価するところであります。

最近の常陸太田市議会での行政視察の受け入れ状況を見ても、10月7件、11月6件と急増しており、そのうちほとんどが少子化・人口減少対策についての内容で、本市の取り組みが他の自治体からも注目されていることが伺えるわけであります。

特に「子育て上手常陸太田」をキャッチコピーに、第3子以降の幼稚園・保育園の無料化、新婚家庭に月2万円の家賃助成、最大20万円の住宅取得助成、おむつ代2万円までの助成、さらにこれまで中学3年生までであった医療助成を高校3年生18歳の年度末まで拡大をするなど、子育て世代への手厚い助成は市民の間でも好評を得ています。

一方で、家庭を持つ前の若者世代という観点から人口減少対策を捉えてみると、働く場所、いわゆる雇用の場の創出が強く望まれています。高校を卒業して就職しようとしても地元には就職先がなかなか見つからないため地元を離れなくてはならない、また、大学等で一時地元を離れた

ものの、就職するに当たり地元に戻ろうと思っても勤める場所がないため戻ってこれないなど、若者の流出を抑えるためには、働く場所の確保が欠かせない大きな要因となっています。そこで、(1)若者の流出防止について、①として、就労の場の確保に向けた現在の取り組みについてお伺いいたします。

また、ハローワークが常陸大宮市に移転し、市内の若者が地元の職場で働きたくても求人情報がわからないため、他市へ流出しているのではと感じています。もう少し行政が地元の職場と若者を引き合わせるなどの支援が必要であると考えますが、②として、地元の職場と若者のマッチングの支援などについてご所見をお伺いいたします。

次に、6月議会でも、工業団地の企業立地の際の各種奨励制度と同じように、市内において起業・創業する若者についても、融資制度のみならず助成制度などを新設し、若者の転出・流出防止、転入促進のためにも支援体制を図っていただきたい旨要望し、若者の起業家支援助成制度の新設を提案させていただきましたが、③として、起業・創業に対する支援制度の新設について、ご所見をお伺いいたします。

以上10件についてお伺いいたしまして、1回目の質問を終わります。答弁のほどよろしくお願ひいたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。農政部長。

〔滑川裕農政部長 登壇〕

○滑川裕農政部長 農政部関係の地域特性を生かした産業の振興と複合型交流拠点施設(道の駅)の整備にかかわる2項目のご質問にお答えいたします。

まず初めに、地域特性を生かした産業の振興における農商工観連携による6次産業化の推進の1点目、取り組みの現況といたしましては、現在まで、地域特性があり本市の農作物を代表する米・果樹及び常陸秋そばなどの6次産業化の促進を行ってまいりました。その主なものといたしましては、市の独自支援策として、平成23年度に制度化した加工品開発支援制度や国及び県等の各種支援制度の活用により加工施設などを整備し、農業者が自ら生産した農作物を使って果実ジャム、餅加工品、手打ちそばなどを商品化し、市内小売店、直売所及び朝市等で販売を行っております。また、県の農産加工指導センターや保健所との連携により、JAぶどう部会の役員を対象としたスムージーやコンポートなどの加工品づくり研修会の開催や、平成26年度においては加工へ意欲のある約30名の農業者の方々を対象とした個別相談会等を実施するなど、継続して6次産業化への支援を行っております。

市内外の事業者等との農商工連携による取り組みといたしましては、「里川カボチャ」の焼酎や「常陸青龍」のワイン、巨峰やナシ、米粉等を素材としたタルトなどの各種スイーツやジュース、冷凍手打ちそば、地場産黒豆の納豆、地場産米の日本酒などへの商品化がなされるとともに、それぞれが独自の販路開拓も展開しております。

さらには、市民グループ自らが組織し実施する「常陸太田ファーム&キッチン」においては、これまでブドウ、米を素材として、計5回にわたり約60品の新たな創作料理が市内の飲食店で提供され、約450万円の経済効果を生み出しております。その一部については、現在も参加

店の代表商品になるなど、徐々にではございますが、市内において6次産業化への機運が高まりつつあるものと考えております。

またJAにおいては、里美地区に国の事業認定を受け、地場産物を活用したジェラードやヨーグルトなどを製造する新たな加工所を整備し、今年度中に操業を開始すると聞いております。これにより、さらなるブランド化や販路拡大を期待しているところでございます。

続きまして、2点目の課題及び今後の展望につきましては、6次産業化の推進は農業者の所得向上はもとより、市内商工業や観光業等を含めた地域産業全体の発展に大きく寄与するものと考えております。これはただ商品化を図るだけではなく、消費者嗜好を踏まえた需要の創出及び地域特性や歴史などの物語性を織り込むなど、新たな付加価値を生み出すために取り組んでいくことが重要であり課題であると考えております。そのため、今後とも行政いたしましては、指針と目標を持った6次産業化を推進するとともに、各支援制度の活用により商品化及び販路拡大のためのハード並びにソフトの両面にわたる支援を引き続き行ってまいります。また、市の特産品認証制度を活用し、その認知度向上や販路拡大を支援してまいります。

今後も市観光物産協会等との連携による一体的な情報の発信に努め、6次産業化への商品化及び販路の促進を支援してまいります。

続きまして、複合型交流拠点施設（道の駅）整備にかかわる進捗状況の4点のご質問にお答えいたします。

まず1点目の経営の内容及び2点目の第三セクター設立準備委員会につきましては、関連がございますので、あわせてお答えいたします。

運営の内容及びつきましては、昨年度に策定いたしました基本計画に基づき、今年度設置の第三セクター設立準備委員会において、経営や運営に関する事項等について、これまで4回にわたり協議検討をいただいているところでございます。

なお、委員は市・JA・商工会・森林組合・市観光物産協会及び市内に支店を持つ金融機関3行の代表の方による委員10名で構成され、オブザーバーとして県から2名の参画をいただいております。

この委員会では、施設全体の運営は第三セクターが行い、施設内に設置する個別の施設は、所期の目的達成を前提とし、その機能によって民間及び市民団体等の運営がより効率及び効果的であると判断されるものについては、第三セクター以外による運営が妥当であるものとの検討をいただいております。

その主なものとしたしましては、直売所につきましては、地元農林畜産物の販売を中心に加工品などを販売し、訪れた方々が楽しい雰囲気の中で買い物していただけるよう施設づくりを考えており、運営についてはJAによることが妥当との検討をいただいております。

現在は、出荷希望者を対象とした地区ごとの説明会をJAとの連携により開催しているところでございます。なお、より多くの市民の方々の参画を目指し、遠方や高齢者の方々に考慮した集荷のシステムについてもあわせて説明を行っております。

また、フードコート及び加工所については民間等の運営が妥当とし、地元農産物を素材とした

飲食物の提供を条件として、本年10月に参加店舗の募集を実施したところでございます。その結果、フードコートについては、3店舗に対し、そばや乳製品を提供する4店舗の応募があり、加工所については2店舗に対し惣菜や菓子類などの加工店舗4店の応募がございました。現在は委員7名による選考委員会を女性中心に組織し、応募いただいた方々の内容審査を行っている状況でございます。

交流人口を図るための発信の機能を持つ情報館につきましては、その機能から市観光物産協会が運営を担うこととしております。

レストランにつきましては、地元農畜産物を素材としたさまざまな料理の選択ができ、楽しみながら食事ができるようビュッフェ方式とし、運営については第三セクター直営が妥当との検討をいただいております。

その他、市民皆様の企画立案によるさまざまなイベントなどができるスペースとして、イベント広場や体験交流室等を設置してまいります。

冒頭に申し上げました第三セクターが施設全体の運営主体となり、より多くの市民の皆様の参画をいただきながら市民協働による運営を目指し、施設づくりの計画を進めているところでございます。

続きまして、ご質問の3点目の今回の施設の独自性、目玉となる特徴といたしましては、その1つが情報館であり、ほかの同様の施設では、自らの施設にかかわる情報発信のみにとどまっているのが多いのに対し、本施設においては、市内の観光情報や大きなイベント等はもちろんのことでございますが、地域の細部にわたる情報を収集するフィールドレポーターのような方を配置することにより、地域主体の四季折々のイベントや体験等の情報を含めた受発信をインターネットなどとあわせたシステムとして構築してまいります。これにより当施設で情報を入手してから、市内全域へ出向いていただけるよう魅力的な情報の受発信を行ってまいりたいと考えております。

2つ目としては、トマトハウスの設置であり、複数の栽培、作型により、年間を通した摘み取り体験ができる場であるとともに、将来的に市内において独立をして農業経営ができるような方を雇用し、技術の習得の場とすることにより担い手の育成を兼ね、地域農業の振興を図ってまいりたいと考えております。

3つ目として、防災時における一時避難所や復旧支援活動の拠点としての機能など、防災拠点としての機能を備えてまいります。

ただいま申し上げました特徴を含め、現在、国土交通省が実施する地方の拠点となるモデル駅としての選定要望を行っているところでございます。

ご質問の4点目、本施設の現場リーダーとなる、いわゆる駅長につきましては、この方により施設運営の成否が問われることから、さまざまな視点から判断を行っていく必要があります。より多くの選択肢の中から選定することが望ましいものと考えております。つきましては、今年度中に公募を実施し、当施設にふさわしいかたの選定を行ってまいりたいと考えております。

なお、今回につきましては細部の内容が協議中であり、ご質問に対し概略的な答弁を申し上げましたが、今後時期を見まして全員協議会においてご報告させていただきたいと考えております。

つきましては、今後も常陸太田の農業振興及び交流人口の拡大の拠点として、複合型交流拠点施設（道の駅）の整備を着実に進めてまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○深谷秀峰議長 建設部長。

〔生田目好美建設部長 登壇〕

○生田目好美建設部長 複合型交流拠点施設（道の駅）整備について、その進捗状況についてのうち、5項目めの面前道路国道349号バイパスの4車線化についてお答えをいたします。

国道349号の現在の進捗状況でございますが、県では那珂常陸太田拡幅事業として、那珂市杉地内から常陸太田市瑞龍町地内の延長約10.4キロメートル区間の4車線化事業を実施しております。このうち常陸太田工事事務所において、幸久大橋を含む常陸太田市内の延長約6.9キロメートル区間について事業を進めております。

市内におきましては、これまでに三才町の三才跨線橋北側から金井町交差点までの約1.3キロメートル区間が供用しており、現在、金井町交差点から内堀町東交差点までの約0.8キロメートル区間の4車線化工事及び幸久大橋の調査設計が進められております。

ご質問の複合型交流拠点施設（道の駅）の面前道路の整備につきましては、幸久大橋の整備状況を見ながら整備していく方針と聞いておりますが、道の駅開業による車両通行の安全を確保する観点や道の駅利用者の利便性の向上にも資するものと考えられますので、面前道路の整備が優先的に進められるよう関係機関に要望してまいります。

○深谷秀峰議長 商工観光部長。

〔榎村浩治商工観光部長 登壇〕

○榎村浩治商工観光部長 人口減少対策における若者の流出防止についてのご質問にお答えをいたします。

初めに、就労の場の確保に向けた現在の取り組み状況についてのご質問にお答えいたします。市では、人口減少対策には若者等の雇用の場の確保が必要であると考え、平成18年度より専門の職員を配置し、企業誘致の促進を図っているところでございます。平成18年度以降これまでに市内の工業団地等へ15社を誘致し、現在60名を超える市民の皆様が誘致企業に就労されております。さらに、誘致企業の1つである日立造船株式会社等が宮の郷工業団地で進めております木質バイオマス発電事業が、来年7月稼働に向けて新たな採用計画があることから、さらなる就労の場が創出されることになっております。若者等の就労の場の確保につきましては、若者の定住促進につながるものとし、今後におきましても引き続き工業団地等への企業誘致へ市街地への商業施設等の誘致促進を図りまして、新たな雇用の場の創出を推進してまいります。

また、現在ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、市内の工業団地や市内事業所等へ訪問するなど、若者雇用に向けた求人開拓を図っており、引き続き若者等の就労の場が確保されるよう積極的な求人開拓を図ってまいります。

続きまして、地元の職場と若者のマッチングの推進についてのご質問にお答えをいたします。

平成20年3月にハローワーク常陸太田が廃止されたことに伴い、ハローワーク同様に就職相談や求人情報が取得できるよう、平成20年12月、旧保健所跡地に常陸太田市地域職業相談室

を開設し、市民の皆様にご利用いただいております。

常陸太田市地域職業相談室には、求職相談や市内事業者の求人情報、全国の求人情報を含め、昨年度延べ1万人の方が来室され、そのうち4,709件の求職相談件数があり、522人の方が就職に至っております。

なお、ハローワーク管内の最新の求人情報を市役所本庁舎1階ロビーにおいて毎週月曜日に掲示しております。また、平成21年4月に、茨城県が常陸太田合同庁舎内に開設いたしましたいばらき就職支援センター（県北地区センター）、一般に「ジョブカフェけんぽく」と呼ばれておりますが、ハローワーク同様に求職相談や県内の求人情報が得られることから、昨年度の利用者の登録595人のうち、市内の方338名の方が登録され、そのうち市内の228人の方が就職されております。

地元の職場と若者のマッチングにつきましては、就労の場の確保はもとより、地元事業者の後継者育成の観点からも重要であると考え、昨年度より企業とイノベーションセミナーを開催し、企業からの情報を得たりしております。また、ハローワークと連携した市内高校生対象の市内事業所を巡る職場見学ツアーも実施してきております。今年度におきましても、昨日、市内6事業所を市内高校生6名の方が職場見学を行っております。今後も地元事業者と市内高校生等の集団面接会を予定しており、引き続き事業者と若者とのマッチングに取り組んでまいります。

続きまして、起業・創業に対する支援策についてのご質問にお答えをいたします。

市ではこれまで、市商工会のチャレンジショップを活用した起業家への支援として、家賃補助や新規就農を目指す若者等へ青年就農給付金として、現在6名の方を支援させていただいております。また、国・県及び関係機関等により、本市以外の支援制度につきましても、市ホームページや市広報紙等により情報提供を図っているところでございます。

ただいまの議員ご発言の中の起業・創業に対する新たな支援策につきましては、これまでも旧市街地の空き店舗を利活用して、カフェや雑貨やそば店等を起業したいと、市や商工会等への相談があることから、空き店舗の利活用を図った支援構築について、既に支援制度を設けて実施している県内の自治体を訪問し、説明を受けるなど調査研究を続けておりますが、本市での空き店舗は、店は廃業したがそのまま生活の拠点として使用されている、いわゆる居宅兼店舗が大半でございます。他自治体の状況とは少し違うところから、支援制度をそのまま導入するには大変難しい状況にございます。

平成17年度に策定いたしました中心市街地活性化基本計画が来年度最終年度を迎えるため、これまで市が進めてまいりました各種施策を検証し、今後の活性化策を含めた各施策について地域の皆様方のご意見をいただきながら、関係部署とも連携を図り今後検討してまいります。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

〔3番 藤田謙二議員 質問者席へ〕

○3番（藤田謙二議員） ただいまは、各項目ごとに答弁をいただきありがとうございます。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

大項目1の（1）農商工観連携による6次産業化の推進については、市独自の加工品開発支援

制度を初め、国・県等の各種支援制度を活用した取り組みにより一部商品化が進められている状況はわかりました。そのような中、せっかくいろいろな取り組みが行われているのに情報発信がさまざまなため、知る人ぞ知るといったように一部のみにしか知られていない状況も見受けられます。認知度向上や販路拡大には、答弁にもあったように一体的な情報発信が必要であると考えておりますけれども、具体的に今後どのように進めていくお考えなのかお伺いをいたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。農政部長。

○滑川裕農政部長 一体的な情報発信につきましては、市観光物産協会、商工会、JA、県等を初めとした関係機関との連携により、官民及び農商工などの区別を問わず、市内の6次産業化の動きや商品化を把握し、市や観光物産協会のホームページはもとより、各種メディアなどへの情報提供もあわせ、より効果的な発信を行ってまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 消費者はもちろんのこと、これから6次化に取り組もうという方々に対しましても、ぜひわかりやすい情報の提供及び発信が重要であると思います。

魅力度ランキング等々でもよく言われる茨城県の評価の低い要因にもPR不足が取り沙汰されておりますけれども、ぜひ積極的な魅力ある情報の発信に期待をしております。

次に、大項目2の複合型交流拠点施設（道の駅）整備については、細部の内容については現在協議を進めているということですので、幾つか再質問をさせていただきます。

①の運営内容についてですけれども、出荷希望者を対象とした地区ごとの説明会をJAと連携して開催しているとのことですが、これまでの参加状況及び手ごたえ等についてお伺いをしたいと思います。

○深谷秀峰議長 農政部長。

○滑川裕農政部長 今回実施いたしました説明会は、地区ごとに昼と夜の2回に分けて実施し、計126名の方にご参加をいただいております。皆様大変意欲的で、出荷や運営に関する事項についてさまざまな意見交換会を行いました。今後につきましてもより多くの皆様の参加をいただけるよう、各種関係機関やグループ、加工品やおみやげなどの出荷を希望する方への説明会を丁寧に行き続き行ってまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） その説明会の中で、ただいまさまざまな意見交換が行われたというお話でしたが、参考までに参加者から主にどのようなご意見が出されているのかお伺いをしたいと思います。

○深谷秀峰議長 農政部長。

○滑川裕農政部長 主なものとしたしましては、商品の品ぞろえ及び陳列方法のルール、集荷システムの内容、手数料、今後設置すると説明いたしました出荷者協議会についてなど、生産者として出荷に当たって確認しておきたいことが主な内容でございました。

以上です。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番(藤田謙二議員) わかりました。どこの道の駅でも中心的なのは直売所というところかと思えます。魅力ある品ぞろえのためにも集荷システムの構築等々進めていっていただいて、さらにカット野菜ですとか、食べきりサイズなど、いろいろなアイデアを駆使して推進をしていていただきたいと願っております。

また、イベント広場や体験交流室の運営についても、ぜひ市民による推進チーム等を設置していただき、運営や企画に市民が参画する仕組みを考えていっていただきたいと望んでおります。

③の施設の独自性となる特徴については、情報館やトマトハウス、さらには防災拠点としての機能を備えるということですので、ぜひモデル駅として選定されるよう、今後細部を詰めていただき、改めて内容がまとまった時点で全員協議会等で説明をいただきたいと思います。

④の駅長についてですが、こちらは今年度中に公募制で選定していくということですが、決定した後、できるだけ早く発起人会等に加わっていただき、手腕を発揮していただきたいと思いますけれども、大体いつぐらいの時期から駅長が着任される予定なのかお伺いをしたいと思います。

○深谷秀峰議長 農政部長。

○滑川裕農政部長 駅長の候補の方につきましては、運営主体となる第三セクターの設立時のできるだけ早い段階から参画をいただければと考えております。可能であれば来年度の早いうちから、私たち市職員と一緒に仕事ができる体制を整えてまいりたいと考えております。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番(藤田謙二議員) 先ほども述べたように、何といても成功の鍵は人であると思えます。現場のトップとなる駅長の手腕次第でオリジナリティーある目的地としての道の駅になれるかどうかかかってくると思えますので、権限をどの程度まで与えて活躍していただくのかなど、しっかりと今後協議をして、魅力ある施設を目指して進めていっていただきたいと思います。

そして、国道349号バイパスの面前道路の4車線化につきましては、ぜひスムーズなオープンに向け、働きかけをしていただきたいと思います。

大項目の3、人口減少対策についての若者の流出防止についてですが、常陸太田市地域職業相談室等県北地区就職支援センター、いわゆる「ジョブカフェけんぼく」等々の利用状況が先ほどご説明がありました。今回若者という観点からお伺いしていることもありまして、できましたら年代別の内訳がわかれば教えていただきたいと思います。

○深谷秀峰議長 商工観光部長。

○樫村浩治商工観光部長 ただいまの年代別の内訳についてのご質問でございますが、常陸太田市地域職業相談室に昨年度来所された方の年代別でございますが、10代では77名、全体の1%。20代では1,315名、13%。30代では1,994名、20%。40代では2,808名で28%。50代では2,241名、23%。60代以上では1,500名、15%となっております。

また、茨城就職支援センター県北地区センター「ジョブカフェ」に登録された常陸太田市民の方338名の年代別内訳でございますが、ただいま申し上げました常陸太田市の地域職業相談室とは集計方法が違ってございますが、24歳以下の方が62名、全体の18.3%になります。2

5歳から34歳以下が103名、30.5%。そして35歳から44歳以下が88名、26%。そして45歳から54歳以下が52名、15.4%。55歳から64歳以下が32名で全体の9.5%。65歳以上が1名となっております。

以上でございます。

○深谷秀峰議長 藤田議員。

○3番（藤田謙二議員） 就職相談というと一般的なハローワークというイメージを皆さん強くお持ちであると思います。その中、旧保健所の跡地に開設された常陸太田市の地域職業相談室と合同庁舎内に開設されている茨城県の県北地区就職支援センター（ジョブカフェけんぽく）ですか、今の数字にもあったように、若い方は15%前後ということで認知が低いと感じておりますので、やはりそういった存在ですとか、ハローワーク同様に求職相談や求人情報が地元でも得られるんだというような広報にもうちょっと力を注いでいただきたいと思います。

また、起業・創業に対する新たな支援策に関する件では、空き店舗の利活用について、答弁中にありましたように、その解決策については、地域により環境が異なるため、なかなか一緒くたには図ることができない問題であることは重々承知しています。だからこそ他自治体で行っている支援制度を導入するのではなくて、本市独自の支援制度を設ける必要があるものと考えているわけであります。

国においても「地方創生」が重点施策として掲げられている中、ここ四、五年が非常に大きな転換期——ターニングポイントであると感じております。ぜひ人口減少を最小限に食いとめて、若者が住みたい、住んでよかった、住み続けたいと感じられる町を目指して、引き続き企業誘致、さらには答弁にもあった中心市街地の活性化についても、関係部署及び地域住民参画の上で施策を推進していただきたいと要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

○深谷秀峰議長 午前の会議はこの程度にとどめ、午後1時まで休憩いたします。